

2. 第2回事前評価調査報告書

アジア太平洋障害者センター
第2回事前評価(短期)調査報告書

平成13年12月

国際協力事業団
社会開発協力部

目次

1	要約	P. 120
2	短期調査団の派遣	
2-1	派遣の経緯と目的	P. 123
2-2	調査団の構成	P. 123
2-3	調査日程	P. 124
2-4	主要面談者	P. 125
3	各団員報告	
3-1	当事者エンパワメント協力	P. 126
3-2	ICT分野における協力	
3-2-1	ICT研修プログラムについて	P. 128
3-2-2	情報支援活動について	P. 129
3-3	介助者派遣について	P. 130
4	周辺国調査	
4-1	ヴェトナム	P. 131
4-2	ミャンマー	P. 149
5	PDM案	P. 161
6	別添資料	
6-1	ミニッツ	P. 162
6-2	アジア太平洋障害者センター小委員会議事録	P. 180
6-3	周辺国調査収集資料	P. 194

1 要約

件名	アジア太平洋障害者センター第二回短期調査 (タイ)
派遣	平成13年12月16日(日)～12月20日(木) ※日程表(2-3参照)
面談者	<p>【タイ側】 障害者リハビリテーション委員会(メンバーは2-4参照)</p> <p>【日本側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本大使館 書記官 岩井 勝弘 ・JICA タイ事務所 森本勝所長、高島 宏明次長、坂田 英樹所員、大橋 勇一所員 ・リハビリテーション委員会事務局配属 個別専門家 伊藤 奈緒子
協議結果	<p>1 「アジア太平洋センター」のステータス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイ側は労働社会福祉省から政府を通し、財政的支援を受けつつ、センターの運営に柔軟性及び迅速性をもたせるため、本センターを「公共独立機構化」にする予定。ただしそのための基礎として、まずはDPWの一部門として、発足させる。 ● 公共独立機構化までには、労働社会福祉省の理解・同意をもとに、閣議決定が必要となる。閣議決定が得られるまで3～6ヶ月必要である。ただし、遅くとも2003年1月には公共独立機構化される。 ● なお、公共独立機構化に関し、より詳細な情報を日本側からタイ側に求めた。 ● なお、公共独立機構には時限性があるが、タイ側から、プロジェクト期間中は少なくとも同機構としてのステータスを維持し、その後は、「タイ国法律によって支持された地域的機構」に発展させるとの展望が示された。 <p>2 センター/プロジェクトの管理運営機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本センター/プロジェクトのアジア太平洋地域を対象とした広域案件であるという側面と、日タイの二国間プロジェクトであるとの二面性に配慮して以下のとおり整理した。 ● 広域案件としてのセンター：2つの組織が設立される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ Executive Board:政策決定機関 ・ International Advisory Board：アジア太平洋地域の政府、NGO、国際機関及び研究機関等の中心人物から構成され、上記 Executive Board の運営に関し、アドバイスや提案を行う。また、同委員会内の互選による同委員会メンバーを Executive Board に参加させることも検討。 ● 二国間プロジェクトの運営のため、JCC (Joint Coordinating Committee) を設立。→機能及びメンバー案を今後の検討のたたき台として提示。(ミニッツ Annex2) <p>(1) 3 センター/プロジェクトの組織図</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上記の検討を踏まえた Organization Chart の素案(ミニッツ Annex 3)が完成。今後、議論を進めていく。なお、組織形態は、可能な限りシンプルを旨とする。 <p>4 センターの財政的基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本センターの自立発展性のために、堅実な財政的基盤が必要である。よって、FDR (フランクリンルーズベルト国際障害者賞) US\$50,000 をもとにセンター基金 (Endowment Fund) を創設する。また、資金運営に関し、理事会 (Board of Trustees) を設立予定。 ● 資金獲得のための運動を重視し、センターの重要な活動として位置づける。 <p>5 サイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本センターの活動内容から、事務管理棟、研修・宿泊棟は、1サイトにまとまっていることが望ましい。 ● 今回、タイ側からは、その条件をほぼ満たすと考えられる土地の提案あり。→バンコクチットラダ宮殿斜め前の新しく建設された公共福祉局の隣の土地 (約 4500 km²) (地図はミニッツ Annex4 及び予備調査団報告書参照)

<p>協議結果 (2)</p>	<p>6 センタープロジェクトの活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報支援、人材育成に関し、活動内容案とが示された。(詳細は 3-1, 3-2 を参照) また、関連機関の調整・ネットワーキング機能に関しては、各国のフォーカルポイントを含めた関連機関による定期的会合等を実施するものの、センター運営の通常業務の一つとした。 ● 研修に関しては、本センターの目的が当事者のエンパワメントであることに留意し計画を立てること、また当事者のニーズに沿ったものとする。 ● R&D (研究開発) に関し、タイ側から本センターの機能として R&D への支援及びファシリテートを提案された。本活動は「情報支援」分野の下に位置すると分類されていたが、今後、R&D の具体的活動内容をタイ側に確認し、人材育成、情報発信、調整機能に続く 4 つ目の柱とするかを検討する。 <p>7 センタープロジェクトメンバーの TOR(Terms of Reference)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本人専門家：チーフアドバイザー、調整員、障害者プログラム開発専門家、IT 専門家、及び研修指導のため短期専門家を派遣予定。 ● 専門家及びタイ側スタッフとして可能なかぎり障害当事者の派遣・配置が望ましいとの基本精神を確認。 <p>8 P.D.M (Project Design Matrix)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本側は 2002 年の 1 月末までに PDM の改訂版をタイ側に提示し、2 月の末までに PDM を完成させる。 ● タイ側から、このようなドキュメントを内外の関係者に提示し意見を求めたいとの表明あり (当方、基本的に賛同)。 <p>9 周辺国調査報告 (ヴェトナム・ミャンマー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 両国ともセンター設立に関し、政府及び NGO も概ね賛同。今後、越国から要望のあったセンターでの研修に関し、研修言語について方法を検討。
<p>団長所感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● センターのステータスが明確化したことはともあれ前進であると考え。ただし、公共独立機構というステータスを有するとの方針が出たことは、とりもなおさず、「タイ政府からの一定のサポートは得られるものの相当程度の独自の財源を獲得しつつ持続可能な運営を行わなければならない」というセンターの性格付けも同時に明らかになったことを意味する。よって、そのようなセンターの性格付けを念頭に置き、プロジェクト終了後の持続可能性を確保するよう配慮しながら、今後、プロジェクトの詳細設計を行っていく必要がある。 ● 今後、センター設立に向けてのタイ側の準備活動 (注) が進むことになるが、その過程において、センターの方向性の具体的な肉付けや主要な関係者のリストアップなどが進んでいくことが予想される。よって、本プロジェクト (センター) の主要なステークホルダーたる日本側は、タイ側の準備活動を支援して円滑な進捗を確保するとともに、設立準備作業が適切な方向に進むよう担保すべきであろう。 (注) 公共独立機構化の手続き、募金集め、国際諮問委員会の設立など。 ● その観点からは、プロ技の発足までの準備期間においてもプロジェクト期間と同様に十分な投入を行い、センター準備活動支援とプロジェクトの本格的活動準備を行うことが肝要と思われる。 特に、プロジェクトは、次のような複雑な (かつ、ときとして矛盾するものとなる可能性もある) 複数の要件を満たしつつ、設計され運営される必要があり、通常の二国間・政府機関プロジェクト以上の難しさを持つものである。プロジェクトの準備が本格化するまでの今後の時期において、手厚い対応が望まれる所以である。 <ul style="list-style-type: none"> ① タイ側のオーナーシップを担保する必要がある。 ② 日タイ間の二国間の協力という「日本の顔」を見せる必要がある。 ③ 域内の、さまざまな障害者のニーズに対して開かれたものにする必要がある。

確認事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1月15日を締め切りにタイ障害者リハビリテーション委員会事務局まで送付された周辺国フォーカルポイントへの質問表をとりまとめ、周辺国の関連機関における本センターへのニーズ調査及びフォーカルポイントの選定を行う。 2. 公共独立機構に関する詳細な情報をタイ側から入手。 3. 日本側から提示した専門家&センタースタッフのTOR案に対し、タイ側の意見をとりまとめて提出。 4. R&Dに関する具体的な活動内容をタイ側から受け、4つ目の柱とするか検討する。 5. PDM改訂版を2002年1月までに日本側から提示しタイ側と協議し、2月末には完成させる。 6. 現地コンサルタントからプロジェクトドキュメントに関する情報収集の結果を確認。
今後の予定	<p>2002年3月 第3次短期調査派遣：当事者ニーズ調査（タイ及び周辺国）予定</p> <p>2002年5月 実施協議調査団派遣</p> <p>2002年7月 プロジェクト開始予定</p>

2 短期調査団の派遣

2-1 派遣の目的

(1) 第1次短期調査確認事項

- ア プロジェクトデザイン (対象者、上位目標、プロジェクト目標、成果)
- イ 予算措置 (5年間で約2500万バツ及びFDR賞 US\$50,000)
- ウ 関係機関 (責任監督機関: 労働社会福祉省)
- エ 研修希望リスト (9/15以降タイ側から提出)

(2) 第2次短期調査のアウトプット

ア タイ国との協議事項 (第1次短期調査継続事項)

- 自立発展性
- Regional Cooperation の枠組み
- プログラム協力とプロジェクト協力の位置づけ

イ プロジェクトデザイン内容

- PDM(Project Design Matrix) 作成 (案: 別添1)
- TSI(Tentative Schedule of Implementation) 作成 (案: 別添2)
- 日本側のインプット→専門家 TOR、機材供与 (案: 別添3)
- タイ側のインプット→C/P TOR、予算、施設、(土地) (案: 別添4)
- Organization Chart 作成 (案: 別添5)
- プロドク (ドラフト) 作成 (案: 別添6)

ウ 周辺国 (ヴェトナム、ミャンマー) における関係機関ニーズ調査

- 関係機関へのインタビュー (質問票配付) (案: 別添7)
- 各国別協力の枠組みの可能性 (関連機関表敬)
- 当事者へのニーズ調査 (別途調査)

2-2 短期調査員構成

ア 官団員 (5名)

担当分野	所属先	氏名
総括・団長	JICA	加藤 宏 (タイのみ参加)
障害者向 IT 協力	リハビリテーション協会	河村 宏 (タイのみ参加)
CBR 分野協力	アジア・テイビリティ・インスティテュート	中西 由起子
介助人	ヒューマンケア	丸山 美香
協力企画	JICA	小林 美弥子

イ コンサルタント団員 (2名)

プロジェクト効果分析	IC ネット (株)	井田 光泰 (ミャンマーから参加)
プロジェクト効果分析	IC ネット (株)	元澤 秋子

2-3 スケジュール (全体概要)

		団長・河村団員	中西団員・介助員	小林団員・元澤コンサル	井田コンサル
1	12/9 (日)			【ヴェトナム】 成田発 09:35 CX509 ハノイ着 15:55 CX791 伊藤専門家(タイ)と打合せ	【ミャンマー】 成田発 10:30 TG641 ヤンゴン着 18:45 TG305
2	12/10 (月)			UN TWGDC 会議出席 関係機関ニーズ調査	関係機関ニーズ調査 障害者現状調査
3	12/11 (火)			RNN キャンペーン会議出席 関係機関インタビュー調査	
4	12/12 (水)		【ヴェトナム】 成田発 09:35 CX509 ハノイ着 15:55 CX791 小林団員他と打合せ		
5	12/13 (木)		RNN キャンペーン会議出席 関係機関インタビュー調査		
6	12/14 (金)		AM 計画投資省・労働社会省 PM JICA ヴェトナム事務所報告		JICA ミャンマー事務所報告
7	12/15 (土)		団内打合せ		ミャンマー調査結果とりまとめ ドラフト作成
8	12/16 (日)	成田発 10:30am TG341 バンコク着 15:30pm 団内打合せ	ハノイ発 10:40am TG683 バンコク着 12:30pm 団内打合せ		ヤンゴン発 10:25am TG304 バンコク着 12:05pm 団内打合せ
9	12/17 (月)	AM JICA タイ事務所・大使館表敬、DTEC 表敬 PM 公共福祉局表敬、リハビリテーション委員会事務局打合せ			
10	12/18 (火)	終日 リハビリテーション委員会事務局内 アジア太平洋障害者センター小委員会協議 (一部サイト視察)			
11	12/19 (水)	AM M/M ドラフト打合せ 15:30 M/Mサイン			
12	12/20 (木)	AM 団内報告書とりまとめ PM JICA タイ事務所・大使館報告 バンコク発 22:50pm JL718			
13	12/21 (金)	成田着 06:25am (※加藤課長 12/22 帰国)			

2-4 主要面談者リスト

(1) タイ側

【アジア太平洋障害者センター小委員会メンバー】

- Ms. Benja Chonthanonta (Ph.D.) 教育省 ラジャバット大学スアンドウシット校助教授、同校特殊教育センター長 *センター小委員会座長
- Mr. Wiriya Namsiripongpan 元タイ障害者協議会会長/タマサート大学法学部助教授 *タクシン首相及び教育省大臣の障害者施策顧問
- Mr. Narong Patibatsarakich 元 DPI (Disabled People's International) アジア太平洋評議会議長、元上院議員
- Mr. Prapote Petrakard (M.D.) 障害児財団理事長、ロードシン病院副院長
- Ms. Pattariya Jarutat (M.D.) 公共保健省 医療サービス局 国立シリントン医療リハビリテーションセンター所長
- Mr. Banchong Amornchewin 首相府 技術経済協力局 (DTEC) 日本課長
- Ms. Surapee Vasinonta 労働社会福祉省 公共福祉局 監査官 *公共福祉局内本件取りまとめ
- Mr. Watcharintr Jaroenpao 労働社会福祉省 公共福祉局 障害者リハビリテーション委員会事務局長
- Ms. Saranpat Anumatrajkiy 労働社会福祉省 公共福祉局 障害者リハビリテーション委員会事務局秘書課長 *公共福祉局内本件担当官
- Mr. Topong Kulkhanchit DPI アジア太平洋事務局地域開発担当官
- Mr. Prayat Punongong DPI アジア太平洋事務局副議長
- Mr. Monthian Buntan マヒドン大学ラチャスダ校副学長
- Mr. Udom Pejarasangharn ラジャスクル病院長
- Mr. Sirichai Subsiri タイ身体障害者協会会長
- Mr. Surasak Chittasettakul タイ全国聴覚障害者協会
- Mr. Teerawat Sripathomsawat 草の根自助活動連盟事務局長

【その他】

- Mr. Apinan Phatrathiyanon 首相府 技術経済協力局 (DTEC) 部長

(2) 日本側

- 岩井 勝弘氏 日本大使館 書記官
- 森本勝所長 高島宏明次長、坂田英樹所員、大橋勇一所員 JICA タイ事務所、
- 伊藤奈緒子氏 リハビリテーション委員会事務局配属 個別専門家

3-1

当事者のエンパワメント協力計画

3-1-1 活動計画

2002-2006 年までの期間でセンターのプロジェクトに関連する、当事者のエンパワメントのためのプログラムが、以下のように計画されている。(詳細は添付の Image of Plan of Operation を参照のこと)

分野：障害者の自立生活、ピア・カウンセリング、自助団体の運営・強化、CBR（地域に根ざしたりハビリテーション）、障害者リーダーのキャパシティ・ビルディング、環境面でのアクセスの推進

期間：1週間から3ヶ月

対象：自立生活、ピア・カウンセリングや自助団体の推進、障害者リーダーの育成に関わるものはコースの性格上、障害当事者のみを対象とするが、CBR 等において非障害者と障害者双方の参加が可能である。

運営方法：JICA の地域開発基金、第 3 国研修、技術協力プロジェクトなどの方式をとり、運営主体は ESCAP や DPI など外部の団体となることもある。

開催地：センター設立前に開催されるコースのすべてと、設立後のコースの一部はセンター外で開催される。

なお上記以外にも今後予定されている障害者のニーズ評価や関係者からの要望に基づき、コースを計画することもある。また障害分野の NGO による独自の活動もセンターで実施するよう要請していく必要がある。

3-1-2 専門家の TOR

各コースに派遣される短期専門家の TOR 案を提示し、タイ側で今後意見をまとめてもらうことになった。出来る限りロールモデルとなりうる障害者当事者が派遣される事が望ましいため、介助者の同行を可能とする諸手続きや障害を考慮した別個の基準による健康検査などの整備が早急に必要となってきた。また担当者、関係者の障害に関する啓発教育も合わせて行っていかなければならないだろう。

3-1-3 機材

必要機材に関してはタイ側からいくつか要望がでていますが、特にコースの開催に合わせて以下のものが早急に必要とされる。

電動車椅子：重度身体障害の研修生が、自立生活やピアカウンセリングのコース中に会議場内での移動の自由を保障するため

リフト付きバス：研修生の送迎と見学の際に使用

3-1-4 国内支援体制

自立生活、ピア・カウンセリング、自助団体の運営・強化に関しては、すでに国内で同様の研修が行われ、研修指導者となりうる障害者が育ってきている。またマニュアルも作成されていて、特に自立生活プログラムマニュアルは英語、韓国語、マレー語ですでに出

版されており、ベトナム語や中国語訳もある。国内でおもにアジアからの研修生を受け入れている実績もあり、支援体制は十分であると思われる。

しかし CBR に関しては、その目的が途上国の障害者への地域開発の一環としてのサービスの創造と提供であるために、国内でリソースを見つけるのは難しい。強いて言えば、理学療法や作業療法の技術や自立生活センターの地域社会開発戦略などがあるが、本来の目的に合致するものではない。CBR コンサルタントとして世界的に有名なスリランカのパドマニ・メンディス女史、CBR の成功モデルをつくったフィリピンのジョイ・バルデス女史やベトナムのトラン・トロン・ハイ医師のような域内の近隣諸国からの支援を考えた方が効率的であろう。

3-1-5 その他の留意事項

JICA の研修は一般的に英語で実施されるが、英語を解する障害者リーダーを探す事は特にインドシナ諸国やタイ、ミャンマーで困難であることから、以下のような方策を提言する。

1 研修生を一カ国から複数招き、そのうちの一名は通訳を出来る程度の語学力をもったものとする。

2 研修の対象を1カ国のみとし、通訳を配備する。

また日本から派遣される自立生活やピア・カウンセリング、自助団体の運営・強化の分野での講師の場合も、語学力をもつものが少ないので、何らかの方策を講じなければならない。

プロジェクト専門家とセンタースタッフの TOR

プロジェクト長期短期専門家とセンタースタッフの TOR 案をタイ側に提示し、意見をまとめて提出してもらうことになった。

JICA から派遣されるプロジェクト長期専門家としては、チーフ・アドバイザー（プロジェクト・リーダー）、調整員、障害者問題開発専門家、ICT 専門家が提案されている。センターでタイ側が雇用するセンター長、センタースタッフ、秘書の TOR も提示されたが、日本の専門家の TOR とともに、早期に完成されねばならない。コンセプトから考えると、障害当事者の登用が望ましいので、優先的に彼らが採用されるように TOR 案に明記されていることが合意された。

3-2 ICT分野における協力

3-2-1 ICT研修プログラムについて（団員報告）

河村 宏

1. ①「視覚障害者コース」(3月)、「視覚障害者コース」修了生を含む様々な障害がある研修生を対象とした②「全ての人々のためのICTコース」(3月)、および、各国の言語環境に対応した障害者のためのICT指導用教材あるいはICTを活用して特定分野の障害者に資する教材作成を行う③「ICT指導教材開発コース」(2月)、の三コースの内容を提案し、双方の合意を得た。(Minutes Annex.6)
2. タイ側が研修全般に対して特に強く主張した自閉症や認知・知的障害も含めた「様々な障害を持つ研修生の受入と支援」は、言うに易く実践は極めて困難であるが、ICTの活用と広い分野の専門家の支援を組織して、意欲的にかつ段階を踏んで取り組むべき課題である。
3. それぞれのコースは、2004年の施設完成の前にも取り組めるものであり、特に進歩の早いICT分野における障害当事者の能力開発は、センターの目的である「障害者のエンパワメント」の主要な柱として、施設完成を待つことなく、一日も早く実施するべきものと思われる。
4. タイ側の障害当事者がセンターの研修において講師等の主要な役割を果たすことを期待するのであれば、2002-2003年度はカウンターパートの能力向上に資するいくつかの研修モジュールを第三国研修として実施することも考慮するべきであろう。
5. 様々な障害を持つ研修生に対して同時に研修を実施するためには、入念な準備と万全の支援態勢が必要である。施設設備の整備計画と共に、支援スタッフのタイにおける養成も視野に置いて準備を進める必要がある。
6. クロスディサビリティ環境でICT研修を行う例は国際的にも極めて稀であるが、施設・設備の充実と共に、教材とコミュニケーション方法の開発も含めたコース設計という極めてチャレンジングな取組みが始まることになった。
7. 研修は英語で行うことが合意されているが、特に聴覚障害と言語障害をもつ人々には、母語以外の言語で双方向のコミュニケーションをはかることは不可能ではないが極めて難しいので、十分な研修前情報の提供と教材の開発、人的サポートの保障に留意したい。

3-2-2 情報支援活動について (団員報告)

河村 宏

1. 情報支援活動は、APCD がアジア太平洋の全域を対象に行える最も有効な「障害者エンパワメント」と「バリアフリー社会の実現」に資する活動として、全域から期待が寄せられている。
2. ハノイにおいて開催された TWGDC および 2001 年キャンペーン会議において、各国の関係団体から寄せられた期待と意見の中でも、この情報活動に対する期待は高く、「どこの地域でも対等に受けられる APCD からの支援である情報サービスを充実させて欲しい」という要求が、タイから比較的遠い諸国から特に強く上がっていた。
3. このような期待に応え、かつ最も効果的な情報共有を行うための 8 つの活動をタイ側に提案し、合意を得た。具体的な内容は Minutes の Annex.5 に譲るが、基本的な考え方は、APCD は、個々の地域情報拠点の情報共有能力を向上させながら、どの地域においても最新かつ豊富な情報を地域格差なく享受するための支援と調整を行うというものである。
4. 同時に APCD は、域内の拠点としての地の利を生かして、優れた支援機器やシステムおよび活動成果の展示と普及活動の拠点を施設内に設け、同時にその情報をインターネット上で公開して広く共有する活動も行うこととした。これは、一般社会に対する啓蒙活動としても極めて有効と思われる。
5. ミャンマー等のインターネットの活用が難しい地域に対しては、適宜 CD-ROM 版の情報コンテンツを提供して情報共有を測ることを確認したが、これらの CD-ROM 出版物は各種セミナーや会議等でも活用される。
6. 情報共有の前提となる各団体の情報担当者の研修(約 1 週間)を、2002 年中のできるだけ早い時期から始めることが、APCD に負荷を集中させない情報共有の実現の要である。理想的には、2002 年 6 月にバンコクで開催される TWGDC 総会に併せて第一回の情報担当者 Workshop を開催したい。
7. 効果的な情報共有の鍵は、それぞれの情報拠点が質の高い新鮮な情報を入力することである。そのためのインセンティブを様々に工夫し有効な支援を行うことによりセンターの情報活動が軌道に乗る。情報支援活動における 2002 年中の課題は、そのようなビジョンを共有し、その実現に向けて共に努力する域内の潮流をつくり出すことであろう。

3-3 介助者派遣について

障害者支援分野において障害当事者の意見がより反映されるためにも、調査およびプロジェクトの実行のために障害当事者の参加が重要であると考えます。しかし、途上国においての障害者理解にはまだまだ厚い壁があるとともに障害者にとっての生活および活動のためには環境の整備が整っていないと言う現状がある。障害当事者が調査・プロジェクトに参加し、活動を円滑に行うためには、物理的な障害をサポートするための介助者の同行が重要であると考えます。今回訪問したベトナム・タイの2カ国について、介助の必要性を感じた場面において述べたいと思う。

1. 道路状況に関する障害

訪問先に共通する事は、道路の舗装状態の悪さにより段差が多く見られたり、交通マナーの悪さから、移動に危険を伴う事である。また、路上での行商も盛んであるため、車椅子で移動できるスペースが十分に確保されていない場合が多い。車椅子利用者や歩行の安定しない方にとっては、単独での移動はかなり困難である。

2. 車両に関する障害

車椅子等で利用できるリフトカーなどが十分に整っていないため、今回ベトナム訪問中は、電動車椅子をピックアップの後部座席に人力で乗せたり、手動車椅子を分解し座席に乗せるなどの作業を何度もする事となった。このような作業を円滑に行うためにも、介助および福祉機器の扱いの知識が必要であると考えます。

3. ADL(activity of daily living)に関する障害

障害者でも利用できるトイレ、浴室が不足しており、介助および工夫が必要となった。

また、障害者が利用できるトイレの表示があったとしても実際には使いにくいものも多く、単独では使用できず、介助を必要とする結果となった。

上記以外にも様々な場面で、障害者の活動の困難さまた、介助の必要性を感じた。障害当事者が調査およびプロジェクトに参加し活動に集中するためにも介助者の存在は重要であると考えます。しかしながら、日常生活のほとんどを一緒に過ごす介助者の業務も安易なものではない。体力的な問題や、利用者（障害当事者）との相互理解と言った問題も活動が長期に渡れば生じてくる問題ではないかと考える。こうしたことを踏まえて、介助者の条件や人選方法を同時に検討課題として欲しいと考える。

最後に、今回訪問させていただいたベトナム・タイでは、車椅子の運搬や出入り口のドアを押さえていてくれると行った事など自然に介助の手が差し伸べられる事が多く、一人では介助しきれない部分を一般の方にはずいぶん助けていただく場面があり、人々の暖かさに大変感激した。

4 周辺国状況

4-1 ヴィエトナム

姓名	アジア太平洋障害者センター第2回短期調査（ヴィエトナム）
派遣時期	平成13年12月9日（日）～12月16日（日）
面談者	<p>【ヴィエトナム側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Ministry of Planning and Investment (MPI) 社会福祉局 VU XUAN THANH 対外経済関係局 NCUYEN TIEN ● Ministry of Labor, Invalid and Social Affairs(MOLISA) 国際局 Deputy Director NGHIEM XUAN TUE 同局 HA THANH QUE 同局 NGUYER THONH HAI ● Ministry of Health 国際協力局 Director TRAN TRONG HAI ● National Coordinating Council on Disability (NCCD) Director ON TUAN BAO ● Disability Forum Program Coordinator NGUYEN HONG HA VNAH-ODTA Director JOHN LANCASTER 他（別添6参照） <p>【日本側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JICA ヴィエトナム事務所 金丸所長、戸川次長、西宮援助調整専門家 <p>【国際会議参加者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TWGDC 別添2参照 ● RNN キャンペーン2001 別添3参照
協議結果	<p>1 総論</p> <p>ヴィエトナム国（以下、「越国」という。）及び TWGDC、RNN キャンペーン 2001 会議において、本プロジェクトの実施に関し、意義及び必要性が認識され、概ね賛同の意思が得られた。確かに、越国においては、タイ国ではなく、自国にセンター設置を望む声が多かれ少なかれ聞こえたものの、広域プロジェクトとして、周辺国における裨益は十分に認められるとされ、本件への前向きな協力・支援に関するコメントを得られた。</p> <p>2 周辺国における今後の進め方</p> <p>周辺国を中心とした関係機関に本件に関する質問表を調査団から直接ないしタイ障害者リハビリテーション事務局から配布している。質問表の締め切りは来年の1月15日に設定。右結果をもとに、周辺国における本件への必要性を具体的に確認する。</p> <p>他方、当事者のニーズ調査を周辺国のローカルコンサルタントを通じ、来年1月下旬ないし2月から実施し、3月には周辺国をターゲットに第3次短期調査を実施することを検討する。</p> <p>3 各協議結果（要約）</p> <p>(1) TWGDC (Thematic Working Group on Disability-related Concerns 障害関連テーマ別作業グループ)</p> <p>本会議は、国連機関を中心に、ESCAP メンバー国、NGO 及び国際機関 (ILO, ADB 等) から構成。主なポイントは次の2点。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「アジア太平洋障害者の10年」が来年終結を迎えるにあたり、ESCAP がこの10年の達成事項に関し質問表をもとに評価する予定である。この10年で各種進展はあったが、未だ解決すべき課題が多いことから、Post Decade"として、さらに10年延長したい。

- 「障害者の権利条約 (International Convention on the Rights of Persons with Disability)」に関するメキシコの提案が今年度国連総会で採択されており、今後、同条約の作成のための国際的行動力が必要となる。

(2) RNN キャンペーン 2001

「アジア太平洋障害者の 10 年」推進のため、設立された RNN(Regional NGO Network)の主催であり、同 10 年の行動課題 (107 項目の目標) の実施状況に関する検討は同 10 年の開始年である 1993 年から隔年で実施されている。今回は海外より 500 人、越国から 800 人以上の参加があった。本会議の中で、タイ側 (リハビリテーション委員会事務局) より本プロジェクトについてプレゼンテーションが実施された。これに関し、参加者より以下のコメントが得られた。

- 「アジア太平洋障害者の 10 年」の終結に際し、アジア太平洋地域における経験の共有化、情報交換の場として互いに学び合うことが重要であり、本センターは域内協力の場として重視したい。

- 当事者リーダーの育成を重視すべき。

- 当事者のニーズを最優先課題としてプロジェクト内容に反映すべき。

また、同キャンペーンのまとめとして、全体会では次のとおり宣言された。

- 同センターは「アジア太平洋障害者の 10 年」のフォローアップの形にし、同センターが主に当事者リーダーの養成に着目し、焦点を絞って実施することに我々は賛同する。

なお、RNN 事務局におけるリソースパーソンから本件に関し、インフォーマルに協議した際、センターの自立発展性 (協力期間終了後) に関し、基金創設、ビジネスコンセプトの導入、及び設備 (ミニ図書館等) についてもできる限り既存のものを利用すべきである旨提言があった。

また、会議の合間に、カンボディア、ラオス、ヴィエトナムの参加者 (参加者リストは別添 4 の Participants of the Lunch Mtg.on 12.13 参照) に対し、本件の概要を説明した上で、各組織に対し、質問表を配布した。なお、カンボディアの参加者からは研修期間は長期 (半年ないし 1 年) が望まれるとの意見を得た。当方からは、できる限り多くの人に研修の機会を与えることを重視している旨回答した。また、使用言語に関し、英語ができない者の参加推進、研修成果の自国での実践の観点から、1 カ国から通訳ができる研修生を含めた複数参加あるいは各国に特化したコースの検討を行う。

(3) 八代英太議員との面談

- プロジェクトリーダーについて

中西団員から、リーダーに関し、ニノミヤアキエ氏 (元関西学院大学総合政策学部教授、平成 11 年度特定テーマ評価調査団参加、カナダ国籍) の推薦があった。これを受け、八代議員からも賛同の意思があり、国籍が問題になるのであれば、外務省にも働きかける旨コメントがあった (専門家派遣に関し、国籍条項はない旨説明。ただし、若干の手続き面で見直しが必要となる)。なお、同氏に関しては、タイ側 (トッポン氏同席) からも強い賛同の意思があった。

- センターについて

タイは、アジア太平洋地域のリーダーとして、イニシアチブをとって本件を進めていくべきである。また、センターは同地域の障害者の拠点となることを望んでいる。同センターでは、情報のネットワーク化、データベース、また、現在日本で実施している「障害者リーダーコース」が実施できるように考えている。

また、センターの自立発展に関し、当初から民間企業を対象に関心を集める工夫が必要である。

(4) Ministry of Planning and Investment (MPI)

冒頭、越国 JICA 事務所（戸川次長）から本件について、広域案件である点を中心に概要説明。引き続き団員及び伊藤専門家からプロジェクト内容に関し具体的に説明したところ、先方から主に以下の点につきコメントあり。

● 越国は障害者支援に関し、特別な政策をとっている。主に以下4点。

- ① 障害者に対し、毎月定額の補助金支給。
- ② 障害者本人及び子供の授業料免除ないし減額。
- ③ 入院費無料ないし減額。
- ④ 職業斡旋。

● 越国における2つのリハビリテーション方法

- ① 「センター」中心。機材共有型。
- ② CBR

なお、越国における問題として、CBRを進めるにあたり、適切な方法、技術、施設及び機材が少なく、そのため、タイにおける本プロジェクトは越国においても有益と考える。他方、越国でも障害者のための研修ができるスキームがあればなおよい。

最後に戸川次長から、広域案件に係る国際約束のとりつけ方法に関し、今後も引き続き協議するとともに、タイに派遣された専門家を越国に派遣、研修員受入、機材供与等も今後、ニーズ調査を反映させつつ検討する旨言及があった。

(5) Ministry of Labor, Invalid and Social Affairs (MOLISA)

冒頭、先方から RNN キャンペーン会議出席に関し、謝辞が述べられた。先方発言内容の要点は以下2点。

● 越国における障害者支援政策

- ① 1998年8月障害者に対する法令発行。コンセプトは社会全体が障害者を支援することにある。同法令の中に、雇用率を規定。現在、実施状況について調査中である。
- ② 2001年3月にNCCD (National Coordinating Council on Disability) 設立。NCCD に関しては、以下(6)参照。
- ③ 2001年12月 建設省において新建築基準制定。新しい建物を建設する際は、障害者ためにスロープを設置するなどバリアフリー化を目的とする。

● 本件へのコメント

センター設立に関し、意義は大きいと思料。日本政府及び JICA を歓迎したい。他方、越国には物理的支援がまだ少ない。一番目はタイでいいが、2番目は越国に設置願う。本センターが地域協力の拠点となることを期待する。

(6) National Coordinating Council on Disability (NCCD)

● NCCD 概要

NCCD は 2001年3月に発足。メンバーは MOLISA を始め、建設省、スポーツ省、保健省、運輸省、教育省等の省庁に、Blind Association of Vietnam が唯一 NGO として参加。(組織図は別添5参照)

● 越国一般的状況

現在、越国では全国組織として展開しているのは視覚障害団体のみである。また、同国では全国レベルの調査が実施されていないため、統計資料に基づいた政策提言が困難である。また、各省庁間の調整が困難である。

● センターに関するコメント

本センターによって、有益な様々な情報、経験、技術が得ることができる。また、活動の一つである障害者リーダー養成コースは Training of trainers の点で評価できる。情報面もアジア太平洋地域の様々な情報、実用例が入手できれば、我々自身で研究することができる。センターはできるだけ早く周辺国をターゲットにし、5~6年後は周辺国各地に地域拠点センターを展開すべき。今後も、同センターに関する情報を提供願う。前向きに協力していきたい。

	<p>(7) Ministry of Health 国際協力局長 (Dr.HAI) にインタビューする機会を得られた。なお、同氏は国際的に CBR の権威であり、将来同センターにおける CBR 研修を実施する際、専門家派遣 (2 週間以内なら可能) を始め、教材の提供及び研修計画への助言等が期待できると考えられる。本プロジェクトに関しては、政策支援を行う等賛同の意思を得られた。なお、同氏が所属する保健省と MOLISA の連携を始め、越国では省庁間の調整機能が働いていないとの言及があった。ただし、リハビリテーション分野では、省レベルの連携は成功しており、現在 45 省で CBR プログラムが実施されており、特に TIEN GIANG 県におけるプログラムは本センターのモデルサイトとして推薦された。</p> <p>(8) Disability Forum 本センターの概要説明を行い、以下の団体に質問表を配布。なお、越国における本件窓口機関としては、MOLISA 等の省庁でなく、NCCD が妥当との意見を得た。主な団体の概要は以下のとおり。また、一部の NGO からは JICA の情報(研修員受入等)が MOLISA 等政府機関に集中しており、同じ情報を NGO 側 (Disability Forum) にも提供してほしい、とのコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Bright Future for People with Disability 1988 年に創設され、現在 18 名のメンバー。DPI 等障害関係の国際 NGO や香港及び日本 (アジアの障害者文化交流協会、朝日新聞東京厚生文化事業団) からの援助あり。主な活動は障害者のためのコンピューター及び英語の職業訓練コースを実施。1999 年に Management of Self-help Organizations of PWD “の本を翻訳出版。2000 年 5 月にはリーダーシップ研修を DPI とともに実施。建設省に公共施設におけるアクセス及びバリアフリー化を提案。 ● World Concern International USAID が支援。障害をもった青年層をターゲットに職業訓練や基礎教育の機会を提供。障害児の親に障害に関する情報を提供し、子供の潜在能力を自覚させ、社会に参加させるよう働きかける。また、雇用と所得創出の機会を提供。 ● Progress of Disabled People of Hoi An 1988 年に創設。15 名のメンバー。身体障害者の自助グループ。コンピューター研修コース (よく使われるソフトウエア中心) 実施。また WEB サイトのデザインを行っている。 ● Hanoi Club of Disabled Students 2001 年 2 月に創設。現在 40 名。ハノイにおける障害をもった大学生 (さまざまな大学から参加) の自助団体。定期的に集合し、情報交換を行う。またコンピューター研修や外国語の学習を実施。 ● Vietnam Assistance for the Handicapped USAID 及び民間企業が支援。主なプロジェクトは車椅子・義肢装具、職業訓練、バリアフリー、障害児関連。障害児関連では、地域レベルからボランティアを集め、所得創出や学校に行けない子供たちを学校に行かせる(戻す)活動を実施。
別添資料	<ol style="list-style-type: none"> 1. ヴィエトナム事務所コメント 2. TWGDC 参加者リスト (略) 3. RNN キャンペーン参加者リスト (略) 4. 質問表配布先 5. NCCD 組織図 6. Disability Forum 打合せ参加者リスト

所感

中西 由起子

アジア太平洋障害者の10年推進のための会議キャンペーン2001にあわせて、ベトナムで実施された調査では、以下の分野において成果がみられた。

1. アジア太平洋地域の障害者分野で中心的位置をしめる障害者や専門家、その他の関係者から広くセンター設立について支持を得られた。
2. センター設置の計画を広報する場として会議を利用できた。
3. タイ政府代表者も会議に参加し、共同で広報にあたれたため、日本1カ国だけでなくタイと日本が協力して始まったプロジェクトであると正しく印象づけられた。

しかし、ベトナムの障害分野の関係者の間では、会議の運営が優先されたため以下のような問題点もあった。

1. 1000人を越す参加者がいたため調査に答えてもらう関係者を探し出すのに、多大な時間とエネルギーを使った。
2. 会議中に関係者と会って話を聞く事が出来なかったために、昼休み中の短い時間、もしくは会議後の土曜日に集約して約束をとらねばならず、十分な聞き取りが出来なかった。
3. キャンペーン2001主催者から参加者のリストが直前まで提出してもらえず、日程調整を中心とする出発前の準備が思うようにいかなかった。

今回のミッションはその目的がセンターの広報にのみしぼられるなら、大成功と言えよう。しかし、ベトナムの調査と言う意味では訪問先を時間的制約により限らざるを得ず無理があったと思う。熱心に対応してくれたJICAベトナム事務所からの要望にあったように、障害者のニーズに関して、再度調査にあたる際には、時間をかけた日程づくりが望まれる。

なお個人的にも、思いがけない旧知の人々との出会いもあり、とても有意義なミッションであった。個人的つながりで得た彼らからの情報もセンターの今後のプログラム作りに役立てていきたい。

平成13年12月14日

ヴェトナム事務所

アジア太平洋州障害者センタープロジェクトに係るコメント

1 総論

越側の当該分野に対する関心は極めて高く、プロジェクトを実施する意義は十分に認められる。ヴェトナム事務所としても積極的にプロジェクト実施を支援する所存である。

2 実施に当たっての申し入れ事項

当該プロジェクトはタイを拠点とした「広域案件プロジェクト」であることから、プロジェクトの円滑な実施に向けては、周辺国の理解と協力が不可欠である。これまでの広域案件での教訓を踏まえ、次のとおり提案したい。

なお、当該プロジェクトは2001年7月の開始を目指して、現在協力の枠組み及び情報の収集を実施していることから、今後実施する「広域案件」のモデル・ケースとなることを念頭に置くことが肝要である。

●実施協議（R/D）以前の精度の高いニーズ調査の実施

○従来の広域案件においては、周辺国のニーズ調査を十分に実施することなくタイ国との協議のみを経て協力の枠組みを決定し、その後周辺国に協力を求めるという例が散見されたが、かかる方法では周辺国の理解と協力を得ることが困難な場合が想定されプロジェクトの円滑な実施が阻害されることが懸念されることから、当該プロジェクトにおいては、周辺国のニーズ調査を慎重かつ十分に実施することが肝要である。

○すべての国のニーズ調査を実施することか予算等の制約条件から困難であると判断される場合は、ヴェトナムはインドシナ地域で最大の人口規模（約7700万人）を有し、過去の不幸な戦争の傷跡を深く残していることからヴェトナムを周辺国のモデル国として位置付けることを検討していただきたい。

●協力の枠組み（専門家の派遣及び受入れ）

○プロジェクトの3つの柱は承知しているが、ヴェトナムからタイへ研修に行くと同時にヴェトナムにおける技術指導も検討願いたい。ヴェトナムには、リハビリテーションセンターと称する施設はあるものの補装具などの製作を主たる業務としており、研修の機能は十分に有していないことから（労働・負傷兵・社会問題省＝「MOLISA」情報）、越側関係者を対象とした「Training of trainers」の実施が望まれる。

○ヴェトナムに専門家を派遣する場合には、セミナー型及び技術指導型が望ましい。

○他方、ヴェトナム国内でも CBR (Community-Based Rehabilitation) について十分な知見と経験を有する人材 (保健省国際局長など) が存在することから、地域協力における双方向の協力の一環として越側からの講師派遣などについても前向きに検討願いたい。

3 留意事項

●越国内での実施体制 (連携)

障害者支援は第一義的には、MOLISA が所管することになっているが、CBR など保健省が所管する事項も関係することから、これら関係省庁及び NGO との連携をいかに円滑に実施するか、が当該プロジェクトの成否の鍵となる。ついては、次回ニーズ調査時には、これら関係機関に対してプロジェクト概要を説明するとともに調整委員会の設置などを求める必要がある。

●既存の協力との連携－資料別添

現在、バックマイ病院を拠点とした北部・地域保健医療プログラムの構想 (10月～11月に本邦プロジェクト形成調査実施。現在、調査結果を取りまとめ中。)が存在するが、右プログラムにおいては CBR の概念も組み込まれていることから同プログラムとの連携の可能性も将来的には検討する必要がある。

●他スキームとの連携

有力な NGO が存在するのであれば、越側の実施機関として開発福祉支援又は開発パートナー事業を併せて実施することも検討の余地があると思料される。

以上

平成13年9月20日

モデル協力プログラム（「北部地域保健医療システム」）について

ヴェトナム事務所

【背景】

ヴェトナム国政府（以下「越国」政府という。）は第7次5カ年計画（2001年－2005年）において、保健医療の改善を国家目標の一つとして掲げ、特に予防医療の向上、罹患率の低下、平均寿命の向上、医薬品の国内生産能力の向上などに重点を置いている。また、草の根レベルでの医療ネット・ワークを今次5カ年計画時において完成し、地方の医療機関においても医師を配置することにより国民に対して良質で平等な医療の提供を目指している。

さらに、右5カ年計画を踏まえ、保健省の「2001年から2010年の保健医療国家戦略」（2001年3月の首相決定）では（1）全ての国民にプライマリー・ヘルス・ケアを提供する、（2）質の高い医療へのアクセスを実現する、（3）罹患率の低下と平均寿命の向上を実現する、ことを上位目標に掲げている。

なお、右上位目標は、1998年に保健大臣が発表した「保健セクター戦略目標」に掲げられている（1）罹患率及び死亡率の低下、（2）草の根レベル（第一次医療）から第二次及び第三次医療までのリファラル・システムの確立による医療サービスの拡充、（3）予防・治療の両面の充実、と実質的に変更がない。

上記のような課題を我が国の協力との関連の中で克服するためには、ある地域をモデル地域として選定し、当該地域の中で第一次医療機関から第三次医療機関までのリファラル・システムを確立することが一つの方策となるものと思料される。

我が国が協力した第三次医療機関には、ホーチミン市のチョーライ病院とバック・マイ病院があり、いずれも越国を代表する医療機関となっている。右2つの医療機関のうちバック・マイ病院は無償資金協力により施設が完成し、2000年1月からプロジェクト方式技術が開始したところである（チョーライ病院は1999年3月にプロジェクト方式技術終了）。したがって、今後同プロジェクト方式技術協力を成功裡に終了させるためにも保健省に政策提言型専門家（「保健行政」又は「保健政策」）又は企画調査員の派遣が実現すれば非常に有効であり、バック・マイ病院をトップ・リファラルとして位置付け、同時にハノイ周辺の省病院、郡病院、診療所及び保健所の機能強化並びに小規模道路建設（医療機関へのアクセスの確保を目的とする。）などと有機的に結びつけることにより当該地域の衛生事情を向上させる「モデルプログラム協力」の実施は極めて有効であるものと思料される。

バック・マイ病院の機能は、北部ヴェトナム3400万人に対してのトップ・リファラル

病院であり、同時にハノイ医科大学等の教育病院として機能も併せ有している。さらに、地域への裨益効果をも射程範囲に置いた地域保健の拠点という機能も極めて重要な機能として有している。我が国の無償資金協力による施設・機材の整備以前は、1911年にフランスにより設立された同病院の施設の老朽化は著しく、また医療機材についても購入から30年以上も経過したものが多く、適切に機能していない状況であった。我が国無償資金協力の実施により、バック・マイ病院は本来期待されていた機能を果たすべく始動したということができる。

なお、バック・マイ病院自体の機能強化はプロジェクト方式の技術協力により相当のレベルまで達成されることが期待されるため、今後は地域保健医療の拠点としての機能もある程度は強化することを考慮することが肝要であるが、いたずらに「地域保健医療」の概念を拡大解釈することは我が方の実施体制の問題もあり避ける必要がある。さらに、越国の保健行政の現状においては、バック・マイ病院が直接的に関与できるのは（リファラル病院として機能するのは）省病院までの第二次医療機関である。第一次医療機関（District Hospital, Commune Health Center etc.）については省病院が担当することになっており、そういった意味ではバック・マイ病院が末端機関をも含めた真のトップ・リファラル病院となるには相当の期間を要するものと推測される。越国においてリファラル・システム全体を管理できる立場にあるのは、保健省であることから同省に政策提言／事業調整型の専門家又は保健・医療分野の企画調査員などプログラム実施を促進する要員を派遣することが極めて肝要であり、同要員とバック・マイ病院プロジェクト及びJICA事務所が緊密な連携を保つことにより、将来的に越国におけるリファラル・システムが実質的に確立されるものと期待される。

また、北部地域においてプログラム協力を実施することにより、今後越国側が要望している中部地域における保健医療プロジェクト（無償資金協力+プロジェクト方式）を実施するに際して有益な知見が得られることが期待される。

【協力概要】

モデル協力プログラムを実施するに当たり、ハノイのバック・マイ病院を北部モデル地域の拠点病院として位置付け、周辺地域のうちいくつかの省をモデル省を選定する必要がある。なお、バック・マイ病院では、地域医療指導（DOHA）活動において4省（ホアビン省、ビン・フック省、ライチャウ省、ハティン省）を重点地域としていることから、モデル省はこれらの省から選定されることが望ましい。選定の基準としては、ハノイから比較的近距離であること、貧困地域であること、保健医療の面で課題が多いことなどが考えられるが、保健省の見解が最も重視されるべであり、その他ドナーの動向にも注意を払う必要がある。

*参考までに、ホアビン省はハノイから約100km離れた山岳地帯の中心の省であり、交通網が未整備であり、必ずしも豊かな地域ではない。同省には1つの省病院（＝第二次医

療機関 250床規模)並びに9つの郡病院(=第一次医療機関 規模は未調査)、診療所 26カ所(=第一次医療機関)及び保健所 212カ所(=第一次医療機関)が存在している。

また、ホアビン省の他にハイズオン省(ハノイから約50km、幹線道路に面しており、緊急時対応が多い。平成12年度に「ハイズオン省総合病院整備計画」について無償資金協力の要請が出されたが、書類不備のため大使館から差し戻した経緯あり。)及びビン・フック省(ハノイから約100km)も今後モデル地域の対象として今後検討を行う。

なお、越国ではゲアン省においてリプロダクティブ・ヘルス・プロジェクトを実施しているところ、ここで得た知見を当該モデルプログラムに反映させることも十分に考慮する。
(*以下は越側には説明しない。)

当該プログラムでは、「当該地域の地域保健医療体制の強化」を目標として、具体的には次のような項目を対象とする。

- (1) 組織・法制度の整備
- (2) 保健財政の強化
- (3) 保健医療施設の整備・拡充及び医療機材の整備・管理
- (4) 人材の養成・確保
- (5) 医薬品等の供給体制の確立・整備
- (6) 健康教育(学校における保健教育を含む。)-住民参加の促進
- (7) リファラル・システムの整備

なお、我が国からの協力の投入を検討するに際して、近代医療体系は大規模な投入を必要とする一方で、越国が力を入れている伝統医療に対する協力(鍼灸・漢方製薬技術)についても十分に検討する必要があると思料される。

【プログラムの中身】-援助のコンポーネント

現時点で想定されるプログラムのコンポーネントとしては、次のようなものが考えられるが、いずれの場合においても、保健省に政策提言型専門家(又は保健・医療分野の企画調査員)を配置するとともにすでに実施しているバック・マイ病院プロジェクトを技術面の「核」と位置付けることが現実的、かつ、合理的な方策であると思料される。

(1) 無償資金協力

- ア 対象地域において、第一次医療機関である診療所又は保健所(Commune Health Center)の存在しない地域(空白地域=Black Pot)を減少させるべく、必要な施設及び機材の整備・拡充を図る。
- イ 省・郡病院のリハビリ
- ウ 診療所・保健所又は省・郡病院に対する医療機材供与
- エ 適正なりファラル・システム確立のために必要なアクセス道路の建設及び車両(救急車を含む。)の供与
- オ 子供の健康無償(ワクチン・栄養剤・ORS・抗生物質等の供与)

- カ 無線機器、ボート用モーター、馬などのリファレル交通・通信手段の整備
 - キ 保健所におけるトイレ・井戸建設及び村落部におけるヘルス・ユニット建設
- (2) 専門家派遣
- ア 政策提言型専門家（長期）の保健省への派遣（保健省への派遣が困難な場合は、保健・医療分野の企画調査員の派遣）
 - イ バック・マイ病院プロジェクトの枠組みで対応が困難な分野への専門家派遣
 - ウ 医療人類学調査短期専門家派遣（現地の社会文化的慣習など保健・医療・衛生に関連する行動を中心に調査を実施する。）
 - エ IEC 専門家派遣（保健所別啓蒙活動計画作成に対する技術的助言。ただし、バックマイ病院の当該分野の専門家が対応することも可能。）
- (3) プロジェクト方式技術協力（当面は新規プロジェクトの立ち上げを想定せず、バック・マイ病院プロジェクトの枠組みで可能な範囲で対応する。）又は専門家派遣
- ア 適正なリファレル・システムの設立管理のために必要な医療従事者の養成
 - イ 病院管理（技術管理・人事管理）及び保健財政等マネジメントに必要な人材の養成
 - ウ 健康教育の実施
 - エ 特定疾患対策（HIV/AIDS、マラリア等）及び母子保健対策
- (4) 青年海外協力隊員又はシニア海外ボランティアの派遣
- ア リファレル・システム強化のための医療従事者派遣
 - * 専門家、シニア海外ボランティア及び青年海外協力隊員については、技術力・経験、語学力、ボランティア性など必ずしも同一の尺度で捉えることは危険を伴うので、事前に越国政府をも交えた協議が必要であるが、当該プログラムにおいてリファレル・システムのレベルによって派遣形態を区別するというのが現実的と考えられる。例えば、専門家は保健省又は第三次医療機関、シニア海外ボランティアは第三次医療機関又は第二次医療機関、青年海外協力隊員は第二次医療機関又は第一次医療機関にそれぞれ配置するというのを大まかな規則とするというのも現時点では一案である。
 - イ 村落部におけるニーズ調査及び援助調整（青年海外協力隊員「村落開発普及員」）
 - ウ 村落部における地域保健医療活動の実践と啓蒙（青年海外協力隊員「助産婦」、「看護婦」、「保健婦」、「公衆衛生」など）及びそれに関連する組織造り（青年海外協力隊員「村落開発普及員」）
 - エ 村落部における障害者の機能回復支援（Community Based Rehabilitation : 青年海外協力隊「看護婦」、「養護」、「ソーシャルワーカー」、「理学療法士」、「作業療法士」など）
 - オ 小学校等における学校保健教育の実施（青年海外協力隊員又はシニア海外ボランティア「保健婦」など）

カ 伝統医療センターにおける協力（青年海外協力隊又はシニア海外ボランティア「鍼灸マッサージ師」）

*協力隊員の派遣に際しては、「面的な協力」を実現するために複数隊員を派遣するグループ派遣又はチーム派遣を検討することが望ましい。

(4) 開発福祉支援又は開発パートナー（小規模を含む。）との連携

地域保健医療に関心を有する NGO との連携により草のレベルでのより木目の細かい協力を実現する。なお、この場合はモデル地域において用いた手法や知見を基に、公示型の案件形成を想定しており、最初の段階での NGO との連携は想定しない。

【今後のスケジュール】

平成13年度—各コンポーネントについて、プロジェクト形成調査を通じて詳細設計（必要に応じて平成14年度要望調査に追加的に反映させることも検討する。）の策定するとともに青年海外協力隊員（可能であれば、シニア海外ボランティア）の当該地域への派遣を検討する。具体的な職種としては、保健婦、助産婦、看護婦、村落開発普及員、鍼灸マッサージ師、衛生教育（新規）、地域保健医療（新規）、生活改善活動（新規）、水質改善活動（新規）、村落基礎調査（新規）、医療機器などが想定される。ただし、新規職種については、仮に職種の妥当性、本邦での募集・選考体制の整備が確認されたとしても、所定の手続きを要するため、平成14年度以降の派遣が見込まれる。

平成14年度—事業の開始

以上

【その他保健医療分野で想定される協力】

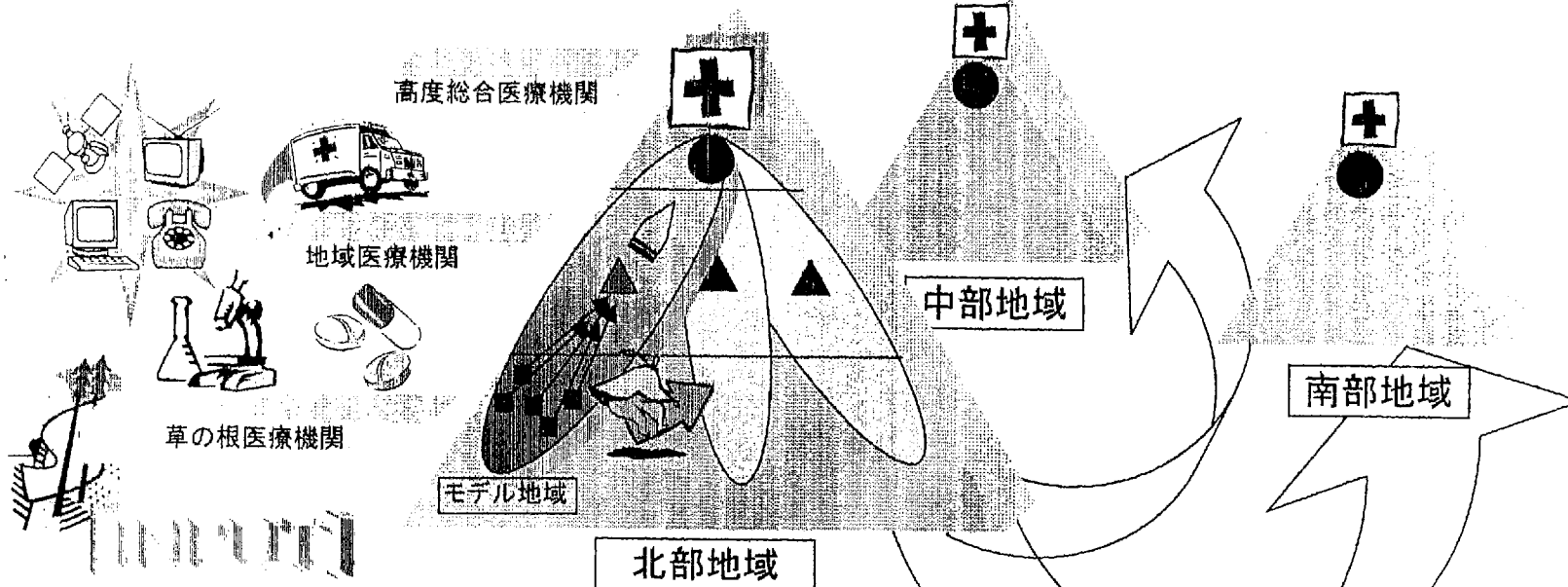
- 全国第二次保健医療機関（省病院）改修計画（無償資金協力＋ボランティア派遣）
- 小児病院等基幹病院改修計画（無償資金協力＋専門家又はボランティア派遣）
- 中部地域拠点病院改善計画（無償資金協力＋プロジェクト方式技術協力）

保健医療国家戦略

協力プログラム

全ての国民にPHGを提供する
 質の高い医療へのアクセスを実現する
 罹患率の低下と平均寿命の向上を実現する

組織・法制度の整備
 保健財政の強化
 保健医療施設の整備・拡充及び医療機材の整備・管理
 人材の養成・確保
 医薬品等の供給体制の確立・整備
 保健教育(学校における保健教育を含む)・住民参加の促進
 リファラル・システムの整備



無償資金協力
 プロジェクト方式技術協力
 JOCV & SOV
 開発福祉支援又は開発パートナー

[OUTPUT]

罹患率及び死亡率の低下
 リファラルシステムの確立による医療サービスの拡充
 予防・治療両面の充実

13 Dec. 2001

Distribution of Questionnaires

Name of Organization	Solver	Participants of the lunch Mtg. on 12.13	Questionnaires	Status	Remarks
Vietnam					
National Coordinating Council on Disability	Dr. Tuan Bao (Director)		○		Appo.12.14 PM2 : 00~
Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs (MOLISA)	Mr. Nghiem Xuan Tue (Deputy Director)		○		Appo. 12.14 AM10:30~
Disability Forum	Ms. Nguyen Hong Ha (Program Coordinator)				12.14 at Me 1 ia Ht (Tentative)
Research and Education Center for Disabled Children of HCM City	Ms. Huynh Thi Thanh Binh (Director)				
Institute for Protection of Children's Health (under the Ministry of Health)	Dr. Tran Trong Hai				
Society for Support of Vietnamese Handicapped and Orphans	Ms. Hoang Lan (General-Secretary) Mr. Bui Duy Thu (Chief of Secretary)		○	✓	Tel/Office: 826 3026
Bright Future for People with Disability	Mr. Duong Thi Van (Chairperson) Ms. Nguyen Hong Oanh (Accountant) Ms. Hong Ha	○	○		
Handicap International (HI)	Patrick Le Folcalvez (Program Director)		○		
Save the Children Fund/UK	Bill Todd (Program Director)				
AIFO (Associazione Italiana Amici di Raoui Follereau)	Ms. Lorenzo Plerdomenico (Advisor)				
Vietnam Blind Association	Dam Hbu Dac (vice minister) / Vu Hong Chin (Head of inter relations Dept.)		○		(Tel/Office: 7 333 697, Home 7 760 120)
Vietnam Veterans of America Foundation	Mr. Jo Nagels, Cpo (Rehabilitation Program manager)		○	✓	mobile: 090 3 449 555, jonagles@yahoo.com / jonagles@fpt.vn
World Vision International	Ms. Vn Thile Thanh (Communication and public relation officer), Mr. Bui Quang Minh (CBR Coordinator)		○	✓	Bui_Quang_Minh@wvi.org
Fred Hollows Foundation					
- Addition -					
Disabled Youth Association of HCMC	Mr. Dan Hung Long (Vice President), Mr. Le Dan Bach Viet	○			
Society of Support for Hanoi Handicapped and Orphans (Bright Futures for People with Disabilities Group)	Mr. Hoang Duong (Vice Chairperson), Mr. Luu Dinh Tu (Math Teacher)	○			
Culture and Sport Club for PWD of Hanoi	Mr. Phan Xuan Trong (Representative), Mr. Diring Thi Van, M	○			

Tuong TRQ T.B.P	Mr. Le Due Hien (Chairman)	<input type="radio"/>			
Health Volunteers Overseas (HVO)	Mr. Larry Wolfe Ms. Vu Thi Binh Minh		<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(Tel / Office: 4 933 0329, mobile 091 54 2607
Progress of Disabled People of Hoi An (Tien Bo)	Mr. Le Nguyen Binh		<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
Prosthetics Outreach Foundation	Mr. Winfried A. Danke (Executive Director) Mr. Duc		<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
Nguyen Dinh Chieu School for the Blind	Mr. Le Dan Bach Viet,		<input type="radio"/>		(Tel/Office: 8 8352959, Home/8 836 1914BachViet58@hotmail.com)
Prosthetics Outreach Foundation	Mr. Duo		<input type="radio"/>		
Blind Association	Ms. Dao Soat (Chairman)		<input type="radio"/>		
Hanoi Capital: Humanity Enterprise 202 for disable people	Mr. Dang Van Tha (Director)		<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	Tel/Mobile: 09 1359, 9356 Office/(04)8.699330
Cambodia					
Disability Action Council, DAC-Secretariat	Mr. Pen Mony (Technical Support)	<input type="radio"/>			Barsel Hotel Room 503
Ministry of Social Affairs, Labour and Veterans' Affairs					
Action on Disability and Development	Mr. Hoeun Penh (Development Worker)		<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	add@bigpond.com.kh
Association of the Blind in Cambodia					
Jesuit Service-Cambodia					
Rehab Craft Cambodia					
Kien khleang Vocational Training Center for The Disabled					
National Center of Disabled Persons (Mr. Yi Veasna)					
The Cambodia Trust: Cambodian School for Prosthetics & Orthotics Hp: www.cambodiatrust.org.uk	Mr. Carson Harte (International Director)		<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	harte@cyberway.com.s
Cambodian Disabled People's Organization (CDPO)	Mr. Srey Savy (Financial and administrative manager)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	edpo@camnet.com.kn
American Red Cross					
Maryknoll					
Krousar Thmey (= New Family)					
Handicap International					
World Vision					
Save the Children Fund (UK)					
Lao PDR					
National Committee for Disabled Persons			<input type="radio"/>		
Ministry of Public Health	Mr. Souphan Inthirat (Deputy Director)		<input type="radio"/>		
World Concern					
World Vision					

National Center for Medical Rehabilitation (NCMR)					
National Secretarial member of Lao Disabled People Association (LDPA)	Mr. Singkham Takuonphak (President), Mr. Bounvien Luangnoth (Secretariat)	○	○	✓	ldpa@laotel.com (Mr. Singkham)
Prosthetic and Orthotic Worldwide Education and Relief (POWER)					
Save the Children: National Curriculum of Integrated Education					
Lao Handicapped Women and Children Association (located in NCMR's compartment)					
Myanmar (No participants in the conference)					
Department of Social Welfare, Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement					
SC/UK					
Myanmar Council's of Churches					
Aid and Relief (AAR), Japan					
Kachin Baptist Convention					
Blind and Disabled Producers Co-operative Society					
Myanmar Disabled Sports Federation					
Disabled Persons Welfare and Employment Organization					

Ban Điều phối Các hoạt động Hỗ trợ Người tàn tật
(*The National Coordinating Council on Disability*)

NCCD

Chủ tịch danh dự
(*Honourable President*)

Bà Nguyễn Thị Hằng
Bộ trưởng Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Minister of Labour, Invalids and Social Affairs*)

Trưởng Ban
(*Chairman*)

Ông Đàm Hữu Đắc
Thứ trưởng Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Vice Minister of the Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs*)

Các thành viên
(*Members*)

- Ông Nguyễn Văn Được, Vụ trưởng Vụ Tổ chức cán bộ và đào tạo, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Director, Department of Personnel and Training, MOLISA*)
- Ông Nguyễn Hải Hữu, Vụ trưởng Vụ Bảo trợ xã hội, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Director, Department of Social Protection, MOLISA*)
- Ông Nguyễn Đại Đồng, Vụ trưởng Vụ Chính sách lao động và việc làm, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Director, Department of Labour and Employment Policies, MOLISA*)
- Ông Hà Anh, Viện trưởng Viện Chính hình và phục hồi chức năng, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Director, Institute of Orthopaedics and Rehabilitation, MOLISA*)
- Ông Nghiêm Xuân Tuệ, Phó Vụ trưởng Vụ Quan hệ Quốc tế, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội
(*Deputy Director, International Relations Department, MOLISA*)
- Ông Nguyễn Hữu Dũng, Vụ trưởng Vụ Khoa học công nghệ, Bộ Xây dựng
(*Director, Department of Science and Technology, Ministry of Construction*)
- Ông Trần Duy Ly, Vụ trưởng Vụ Thể dục thể thao quần chúng, Ủy ban Thể dục thể thao
(*Director, Mass Sports and Physical Training Department, Sports and Physical Training Committee*)
- Ông Đỗ Kháng Chiến, Phó Vụ trưởng Vụ Điều trị, Bộ Y tế
(*Deputy Director, Department of Treatment, Ministry of Health*)
- Ông Vũ Trụ, Phó Vụ trưởng Vụ Khoa học công nghệ, Bộ Giao thông vận tải
(*Deputy Director, Science and Technology Department, Ministry of Transport and Communication*)
- Ông Lý Văn Phúc, Phó Cục trưởng Cục Văn hoá thông tin cơ sở, Bộ Văn hoá thông tin
(*Deputy Director, Local Information and Culture Department, Ministry of Culture and Information*)
- Ông Nguyễn Hữu Châu, Phó Viện trưởng Viện Khoa học giáo dục, Bộ Giáo dục và Đào tạo
(*Deputy Director of Institute of Education Sciences, Ministry of Education and Training*)
- Bà Vũ Thị Hồng Chín, Tổng Thư ký, Ủy viên thường trực, Hội người mù Việt Nam
(*Secretary General, Standing Member, Blind People Association of Vietnam*)
- Ông Ôn Tuấn Bảo, Giám đốc, Văn phòng Điều phối các hoạt động hỗ trợ người tàn tật Việt Nam
(*Director, the Office of NCCD of Vietnam*)

Thường trực Ban Điều phối
(*Standing Members*)

- Ông Đàm Hữu Đắc, Thứ trưởng Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội.
(*Vice Minister of the Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs*)
- Ông Nguyễn Hải Hữu, Vụ trưởng Vụ Bảo trợ xã hội, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội.
(*Director, Social Protection Department, MOLISA*)
- Ông Nghiêm Xuân Tuệ, Phó Vụ trưởng Vụ Quan hệ Quốc tế, Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội.
(*Deputy Director, International Relations Department, MOLISA*)

Văn phòng Điều phối các hoạt động hỗ trợ người tàn tật Việt Nam
(*The Office of NCCD of Vietnam*)

Ông Ôn Tuấn Bảo, Giám đốc
(*Director*)

Participant List

Disability Forum (12/16 14:00 ~ 17:00)

NAME	ORGANIZATION	DEPARTMENT	POSITION	SIGN
NGUYEN NGUYEN THA	Disability Forum		Prog. Coordinator	
NGUYEN HAI YEN	Hanoi Club of Disabled Students		Leader	
NGUYEN HANG DUNG	Bright Future Group		Vice Chairperson	
THI BINH MINH	Health Volunteers Overseas		Project team member	
TRU THI BAY	World Concern Dev't Org - Hanoi		Senior Proj Officer	
NGUYEN THI THUAN HIEN	"	"	Project officer	
THOMAS HUFF	World Concern	DANANG	Project Manager	
TRINH THITHUY THUY	Hanoi Club of Disabled Students			
DAVID HANCOCK	VCAV	REHAB & RIGHTS DIR.		
THOMAS HUFF	World Concern VN	Advisor on disability project		
Phuong Minh Phuong	Hanoi Club of Disabled Students			
LARRY WOLFES	Health Volunteers Overseas	Hanoi	Director	
MW LANCASTER	Viet Nam Assistance Forcing Handicapped	HANOI	DIRECTOR-ODTA	
Nguyen Binh	Programs of PIXIDS in Quang Nam		Representatives	
Binh Quynh Minh	Pearl S. Buck International		Project Officer	
DUONG THI VAN	Bright Future Group		Chairperson	